

平成17年2月期

決算短信(連結)

平成17年4月20日

上場会社名 株式会社 ダイセキ
 コード番号 9793

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成17年4月20日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	19,085	12.6	3,102	15.6	3,110	15.4
16年2月期	16,949	10.2	2,683	8.0	2,695	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	1,937	34.8	84	84	-	-	9.0	11.9	16.3			
16年2月期	1,437	5.8	62	51	-	-	7.2	11.3	15.9			

(注) 持分法投資損益 17年2月期 - 百万円 16年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 22,259,200株 16年2月期 22,263,233株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	28,215	282,115	22,277	222,777	79.0	998	72	
16年2月期	24,209	242,099	20,546	205,446	84.9	920	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 22,257,428株 16年2月期 22,261,225株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年2月期	2,583	25,833	2,200	22,000	1,173	11,733	9,629	96,293
16年2月期	2,306	23,066	1,800	18,000	222	2,222	8,073	80,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	10,467	104,670	1,811	18,111	1,013	10,133
通期	21,180	211,800	3,495	34,950	1,970	19,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円92銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページをご参照して下さい。

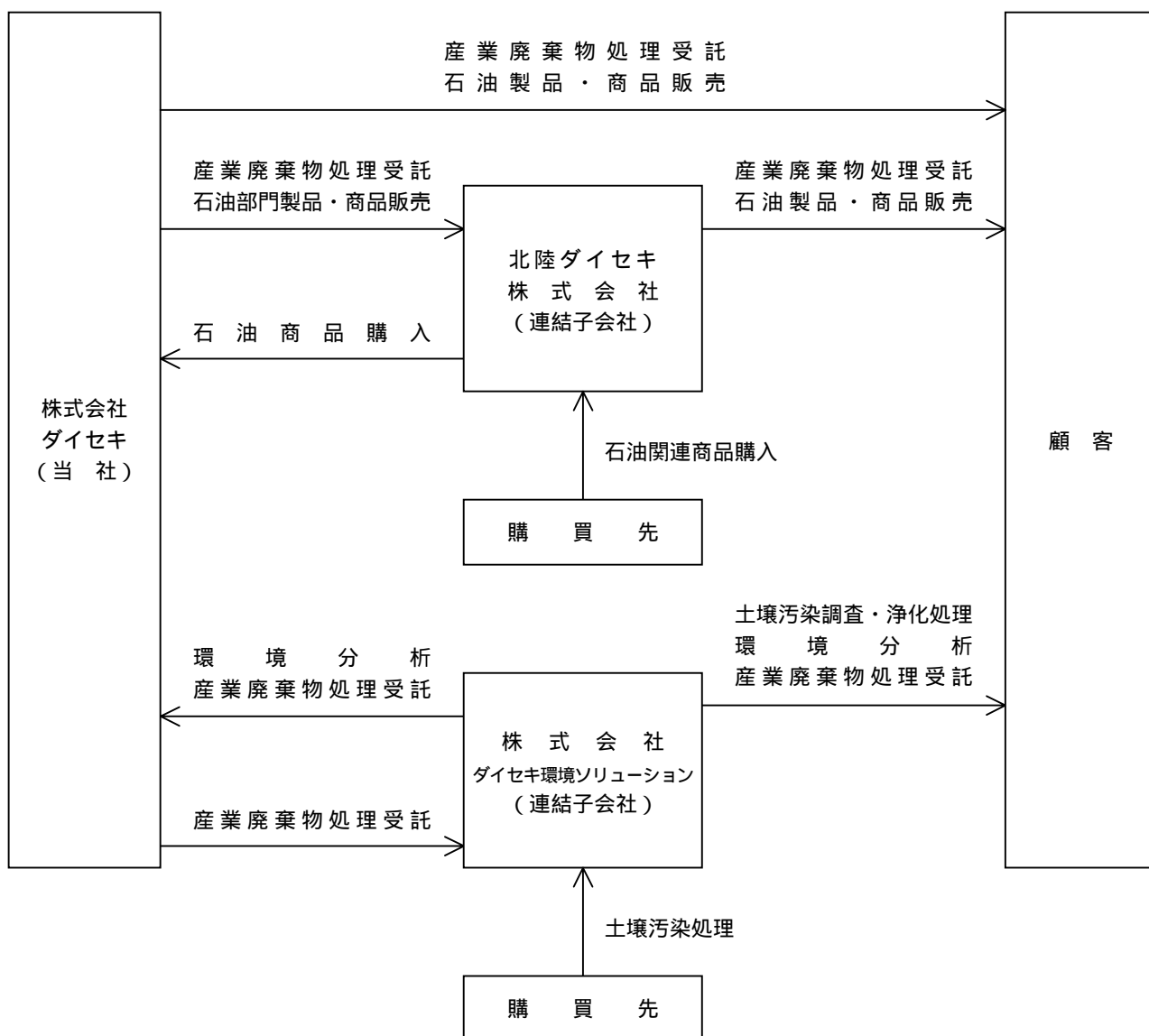
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染改良、及び石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、株式会社ダイセキ環境エンジは、平成16年6月1日付で株式会社ダイセキ環境ソリューションに商号変更しております。また、同社は、平成16年12月8日に東京証券取引所、マザーズ市場に上場いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・浄化処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後も更に各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。具体的には、配当性向を15%以上とし、業績の向上に伴う株主還元は、株式の流動性向上も鑑み、実質増配となる株式分割を中心として考えてまいります。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成17年4月18日付けで、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これは、平成7年7月店頭市場に当社株式公開以降8度目の株式分割となります。また、配当金につきましては、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお答えするために、長期安定配当金として年間10円の配当を維持しております。そのうえで、平成17年5月26日開催予定の第47回定時株主総会において、普通配当5円に当社子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの東証マザーズ上場記念配当として2円を加え、合計7円（中間配当5円を加え年間配当合計12円）を付議する予定であります。

【投資単位に対する考え方および方針】

当社は、株式市場における適正な株価形成を図るためには、より広範な投資家の皆様のご参加と当社株式の流動性の向上に努めることが、資本政策上の重要課題と位置付けております。このため、平成8年には1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げ、さらに株式公開以降、8度にわたる無償増資・株式分割を行っております。

【目標とする経営指標】

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率10%以上、売上高経常利益率18%以上、連結ROE（株主資本利益率）8%以上であります。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に対する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われます。

当社グループは、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心としたシェア拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連絡を密にし、土壌汚染調査・分析・処理、各種環境分析、各種廃棄物処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に関するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

【対処すべき課題】

a. コンプライアンス体制の充実

当社グループは、環境関連事業を主たる業務としており、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けております。そのうえで、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に関しては、平成16年4月に関西事業所が認証を取得したことにより、株式会社ダイセキの本社並びに全事業所において認証の取得を完了しております。

b. 関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、名古屋発祥の企業であり、中部圏における位置付けは非常に高いものがありますが、関東圏・関西圏での知名度、シェアは中部圏に比べていま一步の感が否めません。このため、当社グループの業容拡大のためのエリア戦略として、両地域に対する積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行してまいります。

c. リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また、当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させることにより、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

d. 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の敏速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

[経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策]

a. 会社機関の概要

当社グループは、グループ全般に係わる迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度を高くしております。また日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長並びに2子会社の社長にその権限を委譲し、月1回の頻度で役員、各部門長、子会社の経営幹部等による経営会議を開催し、業務執行に係わる事項全般に関して審議のうえ事業運営方針を決定しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムとして、当社社長直轄の監査室を設置し、法令の遵守状況を中心として、業務活動の効率性並びに正確性などについて、当社各部門並びに当社グループ会社に対して内部監査を実施して、社長への報告を行っております。

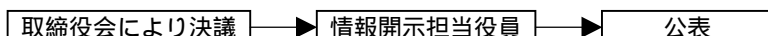
c. リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、企画管理本部長を長とする「コンプライアンス委員会」を当社本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓蒙活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。また、当社グループでは、法律事務所と顧問契約を締結し、様々な法務問題に関して適時相談を行い、対応しております。

d. 情報開示体制の整備

当社グループでは、内部情報管理規定に基づき、適時開示に係る運用を実施しております。

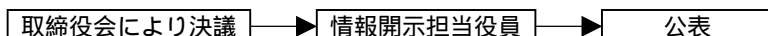
法定事項に関する情報につきましては、決議後即日開示しております。



発生事実に関する情報につきましては、重要事項の発生ないしは発生する可能性がある場合、直ちに常務会に報告されます。その時点で重要事項の発生と判断された場合は、情報開示担当者から取締役レベルでの情報管理の徹底が要請され、情報の開示手続きにはいります。



決算に関する情報につきましては、経理部が決算財務資料を作成し、取締役会の承認を得て開示しております。



子会社に関する情報は子会社の社長から当社常務会に報告・検討され、開示が必要と判断された場合には公表をします。



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当連結会計期間の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善と設備投資の増加など、景気全般への明るさが見られました。しかしながら、年度後半における原油相場の急進、素材市場全体におけるインフレ傾向等の影響により、景気の先行きへの不透明感が残る経済状況となっておりまいりました。

環境問題におきましては、平成17年2月には「京都議定書」が発行、3月には環境万博と位置付けられた「愛・地球博」が愛知県で開催されるなど、わが国における環境問題に対する意識は、ますます高まっております。当社グループが主たる事業とする廃棄物処理業界におきましても、関連諸法令のさらなる強化、環境税の導入の広がり等、行政当局の規制強化の流れは加速しております。また多くの企業においては、ISO14001認証取得、ゼロ・エミッション運動、環境報告書の作成等の活動もますます活発化しております。

このような状況下、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得ながらの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。平成16年10月には九州事業所内に新水処理工場、12月には名古屋事業所リサイクルセンター内に汚泥リサイクル工場を竣工いたしました。懸案であります関東地区・関西地区での業容拡大につきましては、まず関西地区におきましては平成15年3月から稼働をおこなっている関西事業所（兵庫県）を中心としてシェアの拡大を図ったことにより、業績への寄与が本格化してまいりました。また、関東地区におきましては、現在の関東事業所（栃木県）の稼働状況がほぼ100%近くまで上がり、今後の事業拡大のための設備投資計画を検討する段階となっております。

さらに、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、平成16年6月には名古屋リサイクルセンター、10月には横浜リサイクルセンターと2工場を立ち上げ、関東圏・中部圏を中心に積極的な営業展開を図りました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,085百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益3,110百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益1,937百万円（前年同期比34.7%増）と増収増益を確保し、売上高におきましては6期連続、経常利益・当期純利益におきましては3期連続で過去最高の業績を更新いたしました。

[次期の見通し]

今後のわが国の経済情勢につきましては、一部不透明感はあるものの、景気を持ち直し状況が継続されるものと期待されております。当社グループにおきましても、事業の柱である産業廃棄物リサイクルビジネスの更なる推進を目指して、引き続き高水準の設備投資計画を立案するなど、積極的な事業展開を図ってまいり所存です。

上記の方針により、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高21,180百万円、経常利益3,495百万円、当期純利益1,970百万円と、当連結会計年度に引き続き過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

2. 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動は増加、投資活動は減少しました。

この結果、前連結会計年度末より1,556百万円（19.2%）増加し、9,629百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益3,306百万円、減価償却費1,101百万円の収入等、売上債権の増加による564百万円、法人税等の支払いによる1,087百万円の支出等により、総額では2,583百万円（前年同期比12.0%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による2,196百万円の支出等により、総額では2,200百万円（前年同期比22.2%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額222百万円があったものの、短期借入金の純増加額300百万円、長期借入による収入700百万円及び増資による少数株主からの払込による収入414百万円により、総額では1,173百万円の収入（前年同期は222百万円の支出）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
株主資本比率（%）	85.2	82.1	84.8	78.9
時価ベースの株主資本比率（%）	170.3	144.2	141.5	130.9

3. 事業等のリスク

[「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等の規制について]

当社グループは、産業廃棄物の中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等により規制されております。基本法である「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社の主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事または政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事または政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金			8,082		9,645	
2. 受取手形及び売掛金	* 3		3,681		4,191	
3. たな卸資産			204		216	
4. 繰延税金資産			105		137	
5. その他			53		86	
6. 貸倒引当金			5		3	
流動資産合計			12,122	50.0	14,274	2,151
・固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		4,207		5,261		
減価償却累計額		1,606	2,601	1,896	3,365	
2. 機械装置及び運搬 具		6,512		7,660		
減価償却累計額		4,583	1,928	5,233	2,427	
3. 土地			4,757		5,332	
4. 建設仮勘定			201		85	
5. その他		451		498		
減価償却累計額		322	128	369	129	
有形固定資産合計			9,618	39.7	11,340	1,721
(2) 無形固定資産			238	0.9	219	18
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			647		695	
2. 長期性預金			500		500	
3. 繰延税金資産			323		293	
4. その他			763		896	
5. 貸倒引当金			4		3	
投資その他の資産合 計			2,229	9.2	2,381	151
固定資産合計			12,086	49.9	13,941	1,854
資産合計			24,209	100.0	28,215	4,006

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	* 3	1,297		1,453		
2. 短期借入金		-		300		
3. 一年内返済予定長期 借入金		-		139		
4. 未払法人税等		542		860		
5. 賞与引当金		123		130		
6. その他	* 3	1,025		1,490		
流動負債合計		2,988	12.3	4,374	15.5	1,385
・固定負債						
1. 長期借入金		-		549		
2. 従業員退職給付引当金		369		412		
3. 役員退職慰労引当金		164		173		
4. その他		5		3		
固定負債合計		539	2.2	1,138	4.0	598
負債合計		3,528	14.5	5,512	19.5	1,984
(少数株主持分)						
少数株主持分		134	0.5	425	1.5	290
(資本の部)						
・資本金	* 1	3,701	15.2	3,701	13.1	
・資本剰余金		4,369	18.0	4,369	15.4	
・利益剰余金		12,403	51.2	14,073	49.8	
・その他有価証券評価差 額金		98	0.4	166	0.5	
・自己株式	* 2	25	0.1	32	0.1	
資本合計		20,546	84.8	22,277	78.9	1,731
負債、少数株主持分及 び資本合計		24,209	100.0	28,215	100.0	4,006

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比		
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)		
. 売上高			16,949	100.0	19,085	100.0	2,135	
. 売上原価	* 4		11,777	69.4	13,344	69.9	1,566	
売上総利益			5,172	30.5	5,741	30.0	568	
. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		300			318			
2. 給料手当等		1,108			1,194			
3. 福利厚生費		154			163			
4. 賃借料		80			90			
5. 減価償却費		92			83			
6. 賞与引当金繰入額		48			52			
7. 退職給付費用		55			67			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15			16			
9. 試験研究費	* 4	45			51			
10. 貸倒引当金繰入額		2			-			
11. その他		585	2,489	14.6	599	2,638	13.8	149
営業利益			2,683	15.8		3,102	16.2	419
. 営業外収益								
1. 受取利息		6			6			
2. 受取配当金		6			10			
3. 保険金収入		7			6			
4. 連結調整勘定償却額		1			-			
5. その他		4	25	0.1	14	37	0.1	11
. 営業外費用								
1. 支払利息		0			5			
2. 新株発行費		6			11			
3. 上場関連費用		1			11			
4. 為替差損		2			1			
5. その他		2	13	0.0	0	29	0.1	16
経常利益			2,695	15.9		3,110	16.2	414

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
・特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	0		-			
2. 貸倒引当金戻入益		-		1			
3. 投資有価証券売却益		-		55			
4. 持分変動利益		-		145			
5. その他		0	1	-	202	1.0	201
・特別損失							
1. 固定資産売却損	* 2	95		2			
2. 固定資産除却損	* 3	14	109	3	6	0.0	103
税金等調整前当期純利益			2,586		3,306	17.3	719
法人税、住民税及び 事業税		1,146		1,404			
法人税等調整額		23	1,122	49	1,355	7.0	232
少数株主利益			26		13	0.0	12
当期純利益			1,437		1,937	10.1	499

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高			4,369		4,369	-
・資本剰余金期末残高			4,369		4,369	-
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高			11,221		12,403	1,182
・利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,437	1,437	1,937	1,937	499
・利益剰余金減少高						
1. 配当金		212		222		
2. 取締役賞与		41		43		
3. 監査役賞与		2	255	2	267	12
・利益剰余金期末残高			12,403		14,073	1,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,586	3,306	
連結調整勘定償却		1	-	
減価償却費		1,073	1,101	
貸倒引当金の減少額		0	2	
賞与引当金の増加額		5	7	
従業員退職給付引当金の増加額		27	30	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		4	9	
受取利息及び受取配当金		12	16	
支払利息		0	5	
固定資産売却益		0	-	
固定資産売却損		95	2	
固定資産除却損		14	3	
投資有価証券売却益		-	55	
持分変動利益		-	145	
売上債権の増加額		260	564	
たな卸資産の増減額 (増加:)		12	11	
仕入債務の増減額 (減少:)		19	144	
未払消費税の増減額 (減少:)		102	111	
役員賞与の支払額		43	45	
その他		8	3	
小計		3,585	3,660	75
利息及び配当金の受取額		12	15	
利息の支払額		0	5	
法人税等の支払額		1,290	1,087	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,306	2,583	277

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		9	13	
定期預金の払戻によ る収入		12	7	
投資有価証券の取得 による支出		10	-	
投資有価証券の売却 による収入		-	122	
連結子会社株式の取 得による支出		11	-	
連結子会社株式の売 却による収入		10	-	
積立保険料の支払		57	162	
積立保険解約による 収入		44	42	
有形固定資産の取得 による支出		1,782	2,196	
有形固定資産の売却 による収入		2	5	
無形固定資産の取得 による支出		-	2	
その他		1	4	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,800	2,200	400
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増加額		-	300	
長期借入による収入		-	700	
長期借入金の返済に よる支出		-	11	
少数株主からの払い 込みによる収入		-	414	
配当金の支払額		212	222	
自己株式の取得によ る支出		10	6	

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		222	1,173	1,395
. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の 増加額		282	1,556	1,273
. 現金及び現金同等物の 期首残高		7,791	8,073	282
. 現金及び現金同等物の 期末残高	*	8,073	9,629	1,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境エンジニアリング2社であります。	子会社は全て連結されております。 当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。 平成16年6月1日付で、株式会社ダイセキ環境エンジニアリングは株式会社ダイセキ環境ソリューションに商号を変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び仕掛処理原価 ...総平均法による原価法 商品及び原材料 ...移動平均法による低価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用...定額法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左 新株発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>従業員退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p> <p>仕掛処理原価 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)						
* 1. 当社の発行済株式総数 普通株式 22,275,861株	* 1. 当社の発行済株式総数 普通株式 22,275,861株						
* 2. 自己株式の保有数 普通株式 14,636株	* 2. 自己株式の保有数 普通株式 18,433株						
<p>* 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		受取手形	134	支払手形	25	設備支払手形	3
受取手形	134						
支払手形	25						
設備支払手形	3						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
* 1. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具0百万円であります。	
* 2. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具1百万円、土地94百万円であります。	* 2. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具備品0百万円であります。
* 3. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具4百万円、工具器具備品0百万円及び固定資産の解体撤去費用7百万円であります。	* 3. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具器具備品0百万円及び固定資産の解体撤去費用1百万円であります。
* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、45百万円であります。	* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、51百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 8,082	現金及び預金勘定 9,645
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 15
現金及び現金同等物 8,073	現金及び現金同等物 9,629

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	12	5	6	その他(工具器具備品)	44	23	21	計	57	28	28	1年以内	10	1年超	17	計	28	支払リース料	12	減価償却費相当額	12	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	16	2	13	その他(工具器具備品)	44	31	13	計	60	34	26	1年以内	11	1年超	14	計	26	支払リース料	10	減価償却費相当額	10	1年以内	2	1年超	7	計	10
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
機械装置及び運搬具	12	5	6																																																								
その他(工具器具備品)	44	23	21																																																								
計	57	28	28																																																								
1年以内	10																																																										
1年超	17																																																										
計	28																																																										
支払リース料	12																																																										
減価償却費相当額	12																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
機械装置及び運搬具	16	2	13																																																								
その他(工具器具備品)	44	31	13																																																								
計	60	34	26																																																								
1年以内	11																																																										
1年超	14																																																										
計	26																																																										
支払リース料	10																																																										
減価償却費相当額	10																																																										
1年以内	2																																																										
1年超	7																																																										
計	10																																																										

有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）			当連結会計年度（平成17年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	272	418	145	265	540	275
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	109	135	26	79	89	9
	小計	381	553	171	345	629	284
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	55	49	5	53	47	5
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	28	27	0	-	-	-
	小計	83	77	6	53	47	5
合計		465	630	164	398	677	279

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）			当連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
-	-	-	122	55	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年2月29日）	当連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	17	17

（注） 前連結会計年度及び、当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	533	565
ロ. 年金資産	184	202
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	348	362
ニ. 未認識数理計算上の差異	14	2
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	334	364
ヘ. 前払年金費用	35	47
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	369	412

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、前連結会計年度においては1,963百万円、当連結会計年度においては、2,398百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	127	162
ロ. 利息費用	11	10
ハ. 期待運用収益	3	3
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	16	14
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	152	184

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)	1年	同左

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	73
投資有価証券	67
賞与引当金	52
従業員退職給付引当金	138
役員退職慰労引当金	70
未実現利益控除	132
減価償却資産	63
その他	28
繰延税金資産合計	627
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却資産	75
その他有価証券評価差額金	113
その他	7
繰延税金負債合計	195
繰延税金資産の純額	431
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	137
固定資産 - 繰延税金資産	293
2. 法人税等の税率変更に係る事項	
平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が、41.8%から40.5%に変更されております。この変更による影響は軽微であります。	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

（役員及び個人主要株主等）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社伊藤治商事 (注)1	名古屋市緑区	70	損害保険代理業	なし 当社役員柱秀貴が33.28% 直接保有	役員 1名	損害保険代理業務	営業取引以外の取引 損害保険料の支払 (注)2 記念品等の購入	26 0	-	-

（注）1. 株式会社伊藤治商事の代表取締役社長は当社代表取締役柱秀貴であります。

当社と株式会社伊藤治商事との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 損害保険料については、保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（役員及び個人主要株主等）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社伊藤治商事 (注)1	名古屋市緑区	70	損害保険代理業	なし 当社役員柱秀貴が11.85% 直接保有	役員 1名	損害保険代理業務	営業取引以外の取引 損害保険料の支払 (注)2 記念品等の購入	12 0	未払金	0

（注）1. 株式会社伊藤治商事の代表取締役社長は当社代表取締役柱秀貴であります。

当社と株式会社伊藤治商事との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 損害保険料については、保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)						
1株当たり純資産額 920円92銭 1株当たり当期純利益 62円50銭	1株当たり純資産額 998円71銭 1株当たり当期純利益 84円83銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">862円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">59円10銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	862円73銭	1株当たり当期純利益	59円10銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度							
1株当たり純資産額	862円73銭						
1株当たり当期純利益	59円10銭						

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,437	1,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	49
(うち利益処分に係る役員賞与金) (百万円)	(46)	(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,391	1,888
期中平均株式数(株)	22,263,233	22,259,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)										
	<p>平成16年12月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月18日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,455,172</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">767円43銭</td> <td style="text-align: right;">832円26銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">52円08銭</td> <td style="text-align: right;">70円69銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	767円43銭	832円26銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	52円08銭	70円69銭
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
767円43銭	832円26銭										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
52円08銭	70円69銭										

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	14,794	97.2%	17,049	97.6%
石油部門	402	2.6	394	2.2
その他	10	0.0	10	0.0
合計	15,206	100.0	17,455	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 商品仕入の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
石油部門	1,481	100.0%	1,456	100.0%
合計	1,481	100.0	1,456	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
環境部門	14,794	333	17,099	383
その他	10	-	10	-
合計	14,804	333	17,109	383

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	14,794	87.2%	17,049	89.3%
石油部門	2,145	12.6	2,025	10.6
その他	10	0.0	10	0.0
合計	16,949	100.0	19,085	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

以上

